

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛媛県  
農業委員会名：東温市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,558	農業就業者数	1,450	認定農業者	139
自給的農家数	519	女性	726	基本構想水準到達者	24
販売農家数	1,039	40代以下	88	認定新規就農者	13
主業農家数	132	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	16
準主業農家数	184			集落営農経営	4
副業的農家数	723			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,263	167				1,430
経営耕地面積	1,135	136	83	52	1	1,271
遊休農地面積	31	12	12	0	0	43
農地台帳面積	1,585	504	488	16	0	2,089

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19				
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	14

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,430ha	441ha	30.8%
課 題	農地区域内農地については、利用権設定により認定農業者等への利用集積を積極的に推進しなければならない。そのためには、各委員が個別に保有する情報の集約と共有化の仕組みを構築する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 451ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方:人・農地プラン担当の農林振興課と連携し、当該目標の達成を目指す。
活動計画	農地利用集積計画策定に合わせ、年3回「広報とうおん」にて利用権設定の制度周知と啓発を実施するとともに、地区担当委員により地域の情報収集活動と農家の意向調査を実施し、利用集積に結び付ける活動を展開する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	7経営体	10経営体	17経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.4ha	3.4ha	8.3ha
課 題	所得など経営上の課題や、農業技術など生産要素の問題から新規参入者の大幅な増加は困難である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	農林振興課と連携し新規参入の推進活動を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,473ha	43ha	2.9%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

農地利用状況調査の円滑な次氏と遊休農地の所有者への指導徹底が必要。

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の解消を目指すことが必要。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		41人		9月～10月
		調査結果取りまとめ時期 11月～1月		
	農地の利用意向調査	調査方法	管内全域を調査区域都市、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施、遊休化してる場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認する。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1月～2月		3月～6月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,430ha	0.57ha
課 題	無許可の資材置場等について許可申請するよう指導しているが、指導に応じない場合は、県農政部局等と共同で対応する。また、事案発生を防止するため、広報等により周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等により該当地を発見した場合は、関係者に事情聴取するなどして、状況を把握したうえで、速やかに指導、勧告等必要な措置を取る。広報誌・ホームページ等により周知に努める。なお、追認が可能ならば許可申請するよう指導する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入